

人口学的事象からみた女性のライフコース：再論

渡 邊 吉 利

I 何故、女性のライフコースを問題にするか？

そのことの是非はともかく、これまで家庭内家族の安寧・介護といった福祉の大半は女性によって担われてきた。例えばその端的な表現として、「女性は三度の老いをみる」といわれる。老いた両親の面倒をみ、夫の老後を介護し、そして自分自身の老後を迎えるからである。こうした老人介護だけでなく、家庭内における子育てと教育や家族の病気の際の看護・健康管理、その他にも家事一切の運営など、これまで実質的に家庭における家族の福祉のほとんどは女性によって担われてきた。

しかし、今後も同様に家庭内での福祉の役割分担が女性だけに依存した形でなされていくかどうかは、将来の女性の生き方にかかわってくる問題となってこざるを得ない。それは、これまで女性はどのような生き方〔ライフコース〕の中でその福祉を担ってきたか、そうした生き方の中で女性自身の福祉はどういう状況にあったか、今後、女性の生き方はどのように変化し得るのか、また生き方〔ライフコース〕の変化の中で福祉の役割分担と女性自身の福祉はどうなるのかという問いかけである。

女性のライフコースは、様々な側面で問題となり得るが、ここでは女性のライフコースへの接近の第1段階として、当面とりあえず人口学的側面からリアルに、これまでの女性のライフコースの経過の観察を行うとともに今後の女性のライフコースの可能性について検討を行うこととしたい¹⁾。

II 日本における女性の人口学的ライフコース

過去一世紀の間に日本女性の生涯に影響を及ぼした社会変化は大きく、戦争・動乱や敗戦だけでなく、資本主義の進展、好況、恐慌、食料難、産業構造の変化、雇用労働者化、学歴水準の変化、その他の生活様式全般の変化に及んでいる。同時に、この間の人口学的変数の変化も大きく、医療・衛生水準の改善等を要因とする死亡率の低下による寿命の延長、様々な社会条件・家族の変化に伴う結婚年齢の変化、同じく社会変化・家族の変化および価値観の変化に起因する子供数の減少など人口学的変数のライフコースに与える影響も非常に大きいものであった。本稿では、こうした過去一世紀にわたる人口学的変数の変化が、女性のライフコースにどのような変化を与えてきたか、また今後の人口学的変数の動向が将来の女性のライフコースにどのような変化をもたらすかを展望することとしたい。

1) なお、念のため断っておきたいのは、ここでのライフコースの検討作業は、ライフコース的接近の第一次的段階としての人口学的事象 (events) を軸とした検討であり、必ずしも各ライフコースの具体的な生活の実態なり、家族の具体的な人間関係を示すものでないのはもちろんのこと、それぞれのライフコース女性の経済状態や家族関係の類型をすら直接的には示すものでない。しかし、それら女性のライフコースを形成する基本的人口学的状況の枠を示すことによって、間接的にはそれらライフコース女性の経済状況や家族類型に関する情報について一定の推知をうながすものであり得る。

1. 方法と使用データおよび将来の仮定設定

(1) 本稿で検討するライフコースの類型

女性のライフコースをどのように分けその計算をどのように行うかについて、基本的にはユーレンバーグ (Peter G. Uhlenburg) によって示された方法をふまえて、本稿の目的に沿って一部修正を加えた方法を用いた²⁾³⁾。具体的には、女性自身とその家族の福祉の観点を取り入れながら、女性自身の生存の有無を含めて最終的にどのような状態 [status] になるか、配偶者の有無と子供の有無によって、出生時10万人の女子コウホートを以下にみるようにライフコースの類型をAとBの2通りの方法で5つのライフコースに分け、10万人のコウホートから各ライフコースに分かれる確率を計算した。

ここで問題にする2通りの方法のうち、ライフコース類型Aとは女性とその配偶者の福祉の観点からの分類であり、女性自身が55歳まで生存するか否か、女性が生存している場合にはその配偶者の有無と状態(未婚・有配偶・死別・離別)によって分けたライフコース類型である。また、ライフコース

類型Bとは女性の子供の福祉の立場からの分類であり、女性が子供を出産するか否か、出産した場合にはその子の立場からみて親である女性自身が55歳に到達し生存しているか否か、もう一方の親である父親がともに生存しているか死亡しているか離婚しているかどうかによって分けたライフコース類型である。

1) ライフコース類型A

より具体的にいうと、ライフコース類型Aは、次の5つのライフコース構成からなるものである。そのうちの①のタイプは、55歳に達する前に死亡する女性達であり、未婚・既婚を問わずこの年齢以前に死亡する全ての女性からなり、ここでは本人死亡型と呼びA①で表すことにする。このA①のタイプのライフコースのうちには、有配偶で夫がありながら妻が先立つケースと配偶者のいない(無配偶)状態で女性が死亡するケースが含まれる。(表1参照)

類型Aにおける①以外のライフコースは全て女性が55歳まで生存するケースである。女性が55歳まで生存するケースのうち、一度も結婚することなく未婚のまま55歳の誕生を迎えるものを生存・未婚型と呼びA②で表す。従来の日本では年配に到るまで未婚のままのライフコースは多くなかったが、歴史的に西欧の一部などではかなりの割合を占め、日本においても近年の

表1 ライフコースの類型：Aを構成する女性の人口学的特性

①	本人死亡型
①-n	本人死亡・無配偶型 15歳未満死亡 15-54歳未婚死亡 死別・無子で15-54歳間に死亡 死別・有子で15-54歳間に死亡 離別・無子で15-54歳間に死亡 離別・有子で15-54歳間に死亡
①-m	本人死亡・有配偶型 有配偶・無子で15-54歳間に死亡 有配偶・有子で15-54歳間に死亡
②	本人生存・未婚型：未婚・55歳時生存
③	本人生存・配偶者死亡型 死別・無子で55歳時生存 死別・有子で55歳時生存
④	本人生存・配偶者離別型 離別・無子で55歳時生存 離別・有子で55歳時生存
⑤	本人生存・有配偶型 有配偶・無子で55歳時生存 有配偶・有子で55歳時生存

2) Peter G. Uhlenburg, "A study of cohort life cycles: Cohort of native born Massachusetts women, 1830-1920", *Population Studies*, Volume 23, Part 3 (November 1969), pp.407-420.

3) ライフコース構成は本稿と少し異なるが、日本女性の人口学的ライフコースに関する同様の検討として、渡邊吉利、「日本人女子コウホートの結婚と出産、死亡によるライフコース」、『人口問題研究』、第181号、1987年1月、pp.1-13. を参照頂きたい。

結婚の遅れ・未婚者割合の増加などからその増加の可能性が注目されているライフコースである。

つぎに、配偶者と死別した状態で女性自身は生存し続けて55歳の誕生日を迎えるものを生存・(配偶者)死別型と呼びA③で表す。また、配偶者と離別した状態で55歳の誕生日を迎えるものを生存・(配偶者)離別型と呼びA④で表す。これら死別型と離別型は配偶者を失うきっかけとなった要因はともかく、いずれも結婚後に配偶者を失うに到るライフコースである。

類型Aの最後のライフコースは、有配偶状態で55歳の誕生日を迎えるもので、本人生存・有配偶型と呼びA⑤で表す。

2) ライフコース類型B

つぎに子供の立場からのライフコース分類であるBについてみると、その最初にとりあげるのは未婚のまま55歳の誕生日を迎えるかあるいは55歳以前に死亡する場合にも未婚のままその生涯を送った女性だけからなる未婚型のライフコースでありB①で表す。類型Bにおける未婚型は、55歳未満の未婚死亡を含む点で類型Aの未婚生存型と異なり、子供との関連では、以下に述べる既婚の無子型とともに子供との接点を全くもたない点で共通する⁴⁾。

つぎのライフコースは既婚者における無子女性で、有配偶の場合はいわゆるDINKS (double income no kids) を含むが、ここでは有配偶だけでなく死別、離別の女性を含むライフコースであり本稿ではB②で表すが、子供にたいする接点を持たない点では未婚型と同じである⁵⁾。(表2参照)

類型Bにおいて、子供との具体的な接点の生じるライフコースは、当然のことながら子供を出産した経験のある有子のライフコースにおいてである。有子のライフコースは、子供の福祉の観点から男親・女親の双方または片方がいるかどうかによって分けられる。

類型Bの有子のライフコースの最初は、結果として子供と生活をともにする親が父親か母親のどちらか一方のみとなるライフコースであり、片親欠損型と呼びB③で表す。片親欠損型はさらに、父親

表2 ライフコースの類型：Bを構成する女性の人口学的特性

①	未婚型 15歳未満死亡 15-54歳間未婚死亡 55歳時未婚生存
②	既婚・無子型 有配偶・無子で15-54歳間に死亡 有配偶・無子で55歳時生存 死別・無子で15-54歳間に死亡 死別・無子で55歳時生存 離別・無子で15-54歳間に死亡 離別・無子で55歳時生存
③	既婚・有子・片親欠損型 ③-d 母死亡=有配偶・有子で15-54歳間に死亡 ③-w 父死亡=死別・有子で55歳時生存 ③-v 父離別=離別・有子で55歳時生存
④	既婚・有子・両親欠損型 ④-w 父母死亡=死別・有子で15-54歳間に死亡 ④-v 父離別・母死亡=離別・有子で15-54歳間に死亡
⑤	両親健在型：有配偶・有子で55歳時生存

4) 実際には未婚者においても非嫡出出生等がないとは言えないが、日本における非嫡出出生の割合は1%前後であり、ライフコースの大勢を量的にとらえようとする今回の検討作業からは、事実上、省略しても影響は小さいと判断した。

5) 無子女性において養子縁組みなどの問題がないではないが、1990年の日本における養子縁組みの件数は130,277件、そのうちのほとんどは成人の養子であり、家庭裁判所の審決を要する未成年養子の件数は1,397件、さらに養親に子供がいない場合の件数は871件である。これは1990年の出生件数1,221,585件の0.07%であり、無子女性が養子縁組みにより有子と同様になるというケースの影響は小さい。したがって、養子縁組みの影響については、今後の検討課題ということにしたい。

は生存し続けるが母親が有配偶状態で死亡する片親欠損・母死亡型〔③-d〕, 母親は55歳時点まで生存するが父親がそれまでに死亡する片親欠損・父死亡型〔③-w〕 および父親と離婚により別れる片親欠損・父離別型〔③-v〕に分けることができる。なお, ここでは, なんらかの事情で離婚に到った場合は, 子供は母親につきしたがうものとして議論を進めている。それとは異なる場合もあるであろうが, 日本においては本稿の前提の様に母親と一緒にケースの方が父親につきしたがう子供より多数を占めている⁶⁾。

有子のライフコースにおけるつぎのものは, 子供にとっての両親がともに欠けるケースであって, これを両親欠損型と呼びB④で表す。この両親欠損型は, さらに父親と死別した後に母親が死亡してしまう両親欠損・父母死亡型〔④-w〕と父親と離婚・別居後に母親が死亡する両親欠損・父離別=母死亡型〔④-v〕に分けられる⁷⁾。この両親欠損・父離別=母死亡型において, 子供は実際には父親に引き取られるケースも多いであろうが, 一緒に暮らしてきた母親と死に別れて, 別に生活していた父親と新たに生活を始めるなど子供にとってこれまでの母親との生活の断絶など両親欠損・父母死亡型に近い生活上・心理上のダメージを与えることが多いと思われる。

類型Bにおける最後のライフコースは, 有子女性が有配偶状態で55歳の誕生日を迎えるもので, このライフコースにおいては, 末子を含めて子供は一人前になるまでの期間, 両親の保護を受け得る状態で過ごしたと言えるもので, これを両親健在型のライフコースと呼び, 記号B⑤で表す。

3) ライフコース設定の基本前提

なお, ここでの分析においては, 女性の最終的な状態判断の年齢として55歳の年齢を設定し, 55歳において配偶関係, 子供の出産の有無, 生存の有無を捉えることとした。最終的な状態判断の年齢として, この55歳の年齢を採用した理由について少し述べておく。配偶関係に関しては, 未婚のまま生涯を終えるか否かについて通常50歳をもって判断することが多く, その点では50歳の方が望ましいとも考えられる。しかし, 本稿では同時に, 子供の有無と子供がいる場合に末子が一人前になるまで父母として家族を維持できたかを問題にしており, 以下に述べるように末子の成人の有無の面からは55歳程度が適切と考えたことによる。

この末子が一人前になるときに母親である女性は何歳であるかは, 女性の末子出産時の年齢と末子の自立年齢によって決まる。ところで, 女性が末子を何歳で出産するかは結婚年齢と出産する子供数によっておおそ決まるといってよい。国勢調査データからハイナルの方法によって求めた女性の結婚年齢は1890年から1900年生まれなど初期のコウホートでは21歳であったが, 1910年のコウホートから初婚年齢は上昇を始め, 1920年では23歳, 1930年では24歳近くと次第に晩婚となっている。近年の未婚率の上昇傾向から判断する限り, その後のコウホートにおいても結婚年齢が上がることは必定であり, 他の事情にして変化が無ければ末子の一人前になるときの親の年齢を高める要因となる。一方, 出生児数をみると, 子供を有する女性の完結出生児数は1890年コウホートの5.3人から1930年コウホートでは2.5人へと減少した。このことは, 末子の出産年齢を低下させる要因となる。こうしたことから出生児数の減少と結婚年齢の上昇が相殺しあって, 結果として末子の出産年齢はある程度低下を示したと思われるが, 出生児数の低下から直接的に想定されるほどではなかった。すなわち, 末子の出産年齢は考察対象の初期のコウホートでは30歳台の半ばから後半にかけて, 1920年から30年頃の出生

6) 未成年子のいる夫婦間の離婚において, 妻方に親権が付与される割合はほぼ75~80%であり, 大半の子供は母親と一緒に生活をするといつてよい。

7) 両親欠損型において, 夫と離別のケースは夫が生存している場合があり, 子供にとって必ずしも全面的な意味で親がいない訳ではない。しかし, その場合にも夫側が再婚して次の妻の子がいたり, 夫が再婚していないまでも母親の死亡により中途からの子供引き取りがなされる場合の新たな環境への適応など, 子供の福祉の面からは一定の副作用をもっていることがある。そうした意味で, 夫と離別した後に母親である女性が死亡した場合は, 夫と死別後の女性死亡に準ずる側面がある。

コウホートでは30歳台の前半にかけてであったと思われる。末子が、一人前になる年齢については、一人前という言葉の意味にも関わるが、初期のコウホートにおいて20歳前後のときであるとみて実態とのズレはさほど大きくはないであろうが、1910年～30年の出生コウホートへと後のコウホートになるほど子供世代の高学歴化の進行に伴い就職年齢が上昇し、また結婚年齢も上昇するなどの影響があり、一人前になるときの末子年齢において初期のコウホートの20歳前後に比べ数年から5年程度の遅れがみられると考えるのが至当である。この傾向は、今後とも同様であるから、結果として、考察対象コウホートの初期と中期、さらにまだ実現していない将来のコウホートの間において末子が一人前になるときの親の年齢にはそれほど大きな違いはないと思われる。

以上のようなことから、各コウホートにおける末子が一人前になるときの夫婦の年齢について次のような想定をした。末子が一人前になるときに妻が55歳、夫が60歳として夫婦の年齢差は5歳とした。過去の結婚についてのデータでは夫婦の年齢差はほぼ4歳前後であるが、ここではデータとして年齢5歳階級のデータを用いたこと、年齢差5歳としても計算結果の実際上の違いは僅少であることから、計算簡略化の措置としてこのようにした。

(2) コウホートの結婚、子供数および死亡に関するデータ

実際に計算に用いたデータは、結婚についてのもの、出産の有無および出産ありの場合の出生児数に関するものと死亡に関するものがある。コウホートについてのデータは一般に非常に少ないので、これらのデータの多くは何らかの仮定を設けて作成せざるを得なかった。これらのコウホートデータは、過去のコウホートに関するものと今後実現すべき将来のコウホートに関するものに分けられる。前者については、直接データはなくとも何らかの関連する経験値をもとに作成することが出来たが、後者については直接的には何らの想定に基づく推定ということになる。

まず、過去のコウホートに関するものについてであるが、これは1890年出生のコウホートから1940年出生のコウホートに関する各種のデータである。

過去のコウホートに関する結婚の有無別の女子割合は、国勢調査の配偶関係別のデータを5年毎のデータを5歳づつずらしてコウホートの組み替えて用いた。国勢調査は1920年以降についてだけなので、1900年以前のコウホートは若いときのデータが無いことになるが、1920年の該当年齢のデータをもって代用した。また、1945年についても国勢調査が得られないので、1940年と1950年のデータの平均を用いた。

コウホートの無子率および出生児数のデータについても、未婚率と同様、国勢調査および出産力調査のデータを組み替えてコウホートのデータとして用いた。

死亡率については、南条・小林両教授作成によるコウホート生命表を用いた⁸⁾。なお、この生命表のデータを用いるのに際して、死亡率について次のような仮定をおいた。死亡数に関して年齢5歳階級で計算したので、年齢5歳の間隔の間では死亡率の変化は直線的であるとした。第2に、未婚者、有配偶者、死別者、離別者に同じ死亡率を適用した。第3に有配偶者の中でも有子の有配偶者と無子の有配偶者に同じ死亡率を適用した。こうしたコウホートの死亡数計算上の単純化は、何にもまして配偶関係別あるいは子供の有無別のコウホート生命表などというものが得られないことによる。

さて問題は、いまだ実現されていない1950年以降の出生コウホートに関する将来の結婚・配偶関係と無子率および死亡率に関する仮定設定である。これらについて、本稿では、次のような想定を基礎において行った。

今後数十年間の期間における人口学的な各変数の可能性の幅については、基本的には日本の家族の従来の変化の延長上にあるという想定に基づき、将来的に2010年コウホートにおいて以下に述べるよ

8) 小林和正・南條善治、『日本の世代生命表——1891年～1986年期間生命表に基づく——』、日本大学人口研究所、1988年3月。

うな水準に到達するものとして設定した。具体的には、全国レベルでみた今後20年～30年の未婚率、有配偶率、離別率などの変化の幅は、1990年の国勢調査における東京都の水準程度と考え、その値を2010年コウホートの水準とし、その間のコウホートについては直線的に補間を行った。

すなわち、日本の近年の未婚率の上昇・結婚年齢の遅れなどの現象は著しいものがあり、その影響は重大なものがあるが、1990年東京都における45歳～49歳時の女子未婚率は8.3%であり、これは歴史上のいわゆる西ヨーロッパ的結婚パターンに近い水準であり、これをはるかに超えた未婚率の可能性があるかどうか問題となる。この点で、独身者の結婚の意思を調べた人口問題研究所の第9次出産力調査において、生涯を通じて結婚しないと表明したものの割合は少数にとどまることなどから、今後、女子の未婚率の上昇があったとしても、全国レベルで10%をはるかに超える未婚率となる可能性はそう大きくはないとみてよい。

また、離婚率の動向についてみると、数年前までは上昇傾向をみせていた離婚率もここへきて横ばいないし減少傾向となっている。離婚率の今後をどう判断するかであるが、将来的に女性の就業者数の増加・女性差別の漸減、女性の自立傾向など離婚率増加の材料もあり一定程度の増加の可能性も考慮しなければならないが、最新の傾向としてはむしろ漸減傾向にあることなどから、今後もさほど大幅な増加はみられないものと判断しても大過ない。これらのことから、全国レベルで今後の未婚率の上昇、離婚率の増加等がある程度見込んでも、今後数十年間の配偶関係の変化の幅は、1990年国勢調査における東京都の水準程度が妥当なところと思われる。

将来の子供数なり無子率については、最新の第9次出産力調査の結果を基礎において、現在進行中の晩婚化による無子夫婦増加の可能性、女子のキャリアウーマン化あるいはDINKS傾向などを考慮して、最終的に2010年コウホートにおける無子夫婦の割合は第9次出産力調査結果の2倍程度になるものと想定した。

最後の、今後の死亡率については、最新の1990年の生命表をコウホートの的に編成して適用した。これは、現状の日本の死亡率水準は世界一低くその寿命は世界一長い、いわば上限に近い状態であり、今後の寿命延長の幅はあまり大きくはないと考え、ここでは最新生命表をそのまま2010年コウホートに適用することにした。

(3) 計算方法

実際の計算は死亡女子数についてのものと、生存数についてのものに分けられる。死亡女子数は年齢5歳間隔の生命表上の死亡数 d_x に年齢別の配偶関係別割合を適用して未婚死亡数、有配偶死亡数、死別および離別死亡数を計算した。さらに得られたそれぞれの配偶関係別死亡数に無子率を適用して、無子の死亡数を計算し、引き算によって有子の死亡数すなわち子供を生んでから死亡した女子数求めた。

つぎに女子の生存数の計算は、55歳時について行ったが、手順は同様であり、生命表上の生存数 l_x に55歳時の未婚率、有配偶率、死別率、離別率を適用してそれぞれの生存数を計算し、ついで完結時の無子率を適用して無子の生存数を求め、引き算によって有子すなわち母親であるそれぞれの配偶関係別の生存数を計算した。

2. 女性のライフコースの過去と将来

(1) 女性とその配偶者の福祉からみたライフコース：ライフコース類型A

A① 本人死亡型

どのような人生選択においても、業半ばでの不可抗的な死亡による生涯の中断・終了は、女性本人の福祉からはもっとも遠いものである。この意味でIの本人死亡型のライフコースの消長は、福祉の面から特筆しなければならないものがある。

表3-1 出生コウホート別ライフコース別女性の推移：1890年～2010年コウホート

ライフコースの種類：A	出生コウホート						
	1890年 コウホート	1990年 コウホート	1910年 コウホート	1920年 コウホート	1930年 コウホート	1940年 コウホート	1950年 コウホート
本人死亡型 ①	59,000	55,900	48,100	41,500	29,900	21,000	12,400
本人死亡・無配偶型 ①-n	43,700	41,300	36,100	33,200	25,500	17,900	9,600
本人死亡・有配偶型 ①-m	15,400	14,600	12,000	8,300	4,400	3,100	2,800
本人生存・未婚型 ②	600	600	900	1,600	3,300	3,400	3,900
本人生存・(配偶者)死亡型 ③	11,000	11,900	13,100	8,900	6,600	6,700	7,100
本人生存・(配偶者)離別型 ④	1,100	1,200	1,700	2,400	3,000	3,900	4,800
本人生存・有配偶型(無子を含む)⑤	28,300	30,500	36,400	45,600	57,300	65,000	71,900

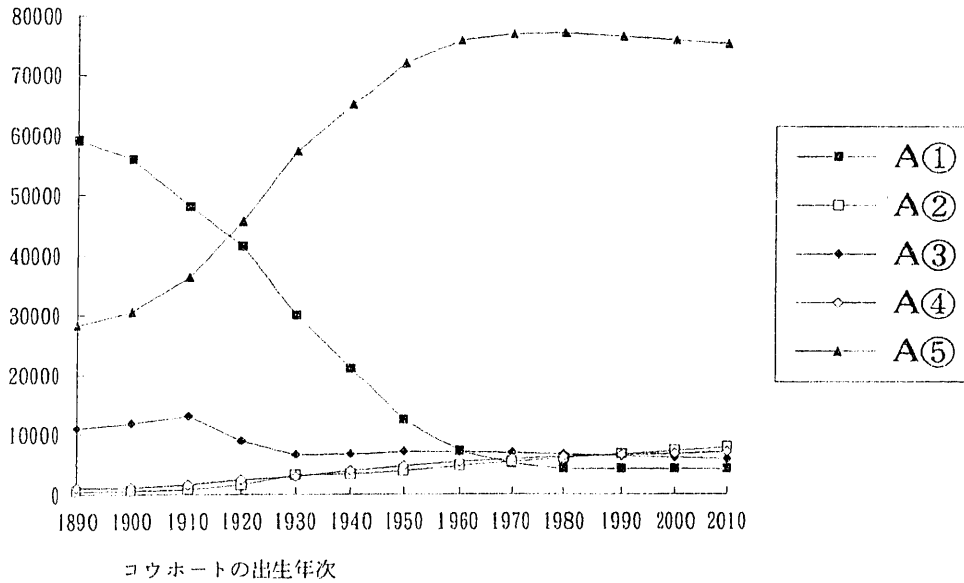
ライフコースの種類：A	出生コウホート						[参考]
	1960年 コウホート	1970年 コウホート	1980年 コウホート	1990年 コウホート	2000年 コウホート	2010年 コウホート	1990年 期 間
本人死亡型 ①	7,200	5,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
本人死亡・無配偶型 ①-n	4,400	2,500	1,500	1,600	1,600	1,600	1,500
本人死亡・有配偶型 ①-m	2,700	2,700	2,700	2,700	2,600	2,600	2,800
本人生存・未婚型 ②	4,700	5,400	6,100	6,600	7,200	7,800	4,100
本人生存・(配偶者)死亡型 ③	7,100	6,900	6,700	6,400	6,100	5,800	8,400
本人生存・(配偶者)離別型 ④	5,400	5,800	6,200	6,500	6,800	7,100	4,400
本人生存・有配偶型(無子を含む)⑤	75,600	76,600	76,800	76,200	75,600	75,000	78,800

表3-2 出生コウホート別本人生存のライフコース構成の推移：1890年～2010年コウホート

ライフコースの種類：A (本人生存の中での割合構成)	出生コウホート						
	1890年 コウホート	1900年 コウホート	1910年 コウホート	1920年 コウホート	1930年 コウホート	1940年 コウホート	1950年 コウホート
本人生存型 総数(実数)	41,000	44,100	51,900	58,500	70,100	79,000	87,600
(割合)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本人生存・未婚型 ②	1.4	1.3	1.7	2.7	4.6	4.3	4.4
本人生存・(配偶者)死亡型 ③	26.9	26.9	25.1	15.1	9.4	8.4	8.1
本人生存・(配偶者)離別型 ④	2.6	2.6	3.2	4.2	4.3	5.0	5.4
本人生存・有配偶型(無子を含む)⑤	69.1	69.1	70.0	78.0	81.7	82.3	82.0

ライフコースの種類：A (本人生存の中での割合構成)	出生コウホート						[参考]
	1960年 コウホート	1970年 コウホート	1980年 コウホート	1990年 コウホート	2000年 コウホート	2010年 コウホート	1990年 期 間
本人生存型 総数(実数)	92,800	94,800	95,800	95,800	95,800	95,800	95,800
(割合)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本人生存・未婚型 ②	5.1	5.7	6.3	6.9	7.6	8.2	4.3
本人生存・(配偶者)死亡型 ③	7.7	7.3	7.0	6.7	6.4	6.1	8.8
本人生存・(配偶者)離別型 ④	5.8	6.2	6.5	6.8	7.1	7.4	4.6
本人生存・有配偶型(無子を含む)⑤	81.4	80.8	80.2	79.6	79.0	78.4	82.3

図1 出生時10万人の女性のライフコース別構成の出生
 コウホート別推移：ライフコース類型A



出生時10万人の
 コウホートのう
 ち、この本人死亡
 型のライフコース
 は、1890年コウホ
 ートにおいて5万9
 千人（59.0%）を
 占めていたが、死
 亡率の低下ととも
 に1910年コウホ
 ートでは4万9千
 100人と5割のラ
 インを割り、1930
 年コウホートで
 2万9千900人と
 3割を割り、1950
 年コウホートで
 は1万2千400人

（12.4%）と1930年のさらに半分に減少し、1980年以降のコウホートでは4千200人（4.2%）となっている。本人死亡型のライフコースは、観察対象コウホートにおいてもっとも劇的な減少を示したライフコースであり、これらの減少は全てコウホートを追う毎に低下した死亡率に起因するものである。

この本人死亡型のライフコースのうち、本人死亡時に有配偶であったものは、その配偶者（夫）の福祉の面から別にその動向を確認する必要がある。すなわち、本人死亡・有配偶型は、1890年コウホートにおいて1万5千400人（15.4%）であったが、これも死亡率低下とともに減少し、1920年コウホートで8千300人と1割を割るに到り、1930年コウホートでは4千400人（4.4%）となり、1950年コウホートでは2千700人（2.7%）となって、それ以降のコウホートではほぼ横ばいに転じると想定される。したがって男性と結婚した女性は、19世紀から20世紀初頭のコウホートでは1割以上が結婚生活の途上で有配偶のまま自らの死を迎えたが、近年のコウホートないし将来のコウホートでは妻が55歳までに夫を残して先に死ぬのは3%未満となることが判る。（表3-1、表3-2、図1参照）

A② 生存・未婚型

まず、どのような配偶関係かを問わず55歳時に生存している女性の数は、出生時10万人のうち、1890年コウホートでは4万1千人（41.0%）であったが、1910年コウホートでは5万1千900人と5割を超え、1930年コウホートで7万100人、1950年コウホートで8万7千600人、1980年以降のコウホートでは9万5千800人と95%以上の割合を占めるに到っている。

こうした55歳時生存の女性で、その55歳の誕生日を未婚のまま迎えるものは、1890年コウホートではわずかに600人（出生時10万人のうち0.6%）にとどまったが、1910年頃から、徐々に増加し始め1930年コウホートでは3千300人、1950年コウホートで3千900人となり、日本の未婚率水準が1990年の東京都並みになると想定した2010年コウホートでは7千800人（7.8%）となる。この未婚生存者を55歳時生存者中の割合で見ると、1890年コウホートの1.4%から2010年コウホートでは8.2%となることになる。

A③ 生存・（配偶者）死別型

本人死亡型のように女性自身の死亡ではないが、配偶者の不可抗的な死亡のために選択の余地なく

生涯の方向付けをされるという意味で、生存・死別型のライフコースの動向も女性の福祉に大きく影響を与える。

生存・死別型は、1890年コウホートでは出生時10万人から1万1千人がこのライフコースであり、1910年コウホートでは戦争などの影響で死別は一旦増加し1万3千人になるが、その後の死亡率低下により1930年コウホートでは6千600人と減少し、将来的に2010年コウホートでは5千800人程度になるとみられる⁹⁾。これを55歳時生存者の中での割合でみると、1890年では26.9%であったのが1930年で9.4%となり、2010年には6.1%になると見込まれる。

A④ 生存・(配偶者) 離別型

生存・離別型のライフコースは何らかの意味で女性自身の選択に基づくライフコースであるという点で生存・未婚型と同様であり、本人死亡型や生存死別型のように死亡により不可抗的に追いやられ選択意思の働く余地のないライフコースとは異なる。

しかし、過去および現状の日本における男性と比較した女性の賃銀などの収入稼得力等の経済的状況からすれば相当の資産保有や親族の援助などによる生活支援がなければ、多くの場合、女性の経済的福祉の面での問題のあり得るライフコースといえよう。もとより、この男女の経済力格差という面では生存・未婚型も同様であるが、先に述べた生存・死別型とこの生存・離別型のライフコースは年功序列・終身雇用の賃銀体系である日本社会の現状の中で中高年段階での中途再就職というハンディキャップをも背負う場合が多い。

生存・離別型のライフコースは、1890年コウホートにおいて1千100人と少く、1930年コウホートで3千人、将来的に若干の増加が見込まれ2010年コウホートでは7千100人となる。

A⑤ 生存・有配偶型

ライフコース類型Aの最後は生存・有配偶型であり、このライフコースが通常の女性の生涯のライフコース・イメージを示すものといえる。しかし、歴史的には必ずしもこのライフコースが大多数を占めていたとは言えないのであり、初期の1910年のコウホートあたりまでは本人死亡型のライフコースの方が圧倒的に多数であったことは既にみた通りである。

生存・有配偶型のライフコースは、1890年コウホートでは2万8千300人であったが、主として生存率の上昇(死亡率の低下)により1930年には5万7千300人となり、その後1980年コウホートの頃に7万6千800人ともっとも多くなり、将来的に離別等の増加により2010年コウホートでは7万5千人程度になると想定される。

(2) 子供の福祉からみたライフコース：ライフコース類型B

B① 未婚型

出生時10万人のコウホートのうち未婚型のライフコースは、1890年コウホートにおいては4万2千人ともっとも多数を占めるが、これは必ずしも成年後に結婚しないで未婚のまま通した女性が多かったことを意味するものでなく、未成年の15歳未満で死亡した女性が多かったことを物語っている。未婚型は死亡率の低下にしたがい減少し、1930年コウホートでは2万8千500人となり、若年齢の死亡率低下により1980年コウホートの7千300人まで減少するとみられるが、将来的に未婚率の上昇などから若干増えて2010年コウホートでは9千200人程度になると想定される。

9) この既婚女性の夫の死亡によって示される生存・死別型のライフコースが、その初期のコウホートにおいて、先に述べた有配偶女性自身の死亡である本人死亡・有配偶型よりも少ないのは奇異に思われるであろう。しかし、この55歳時における配偶関係死別の女性を表す生存・死亡型のライフコースは、必ずしも55歳までに夫の死亡を経験した女性の全てを含むものではないことによる。すなわち、55歳までに夫と死に別れた女性でも再婚したものは有配偶となるし、死別後に女性自身が55歳までに死亡した場合は本人死亡型になるのである。

表4-1 出生コウホート別ライフコース別女性の推移：1890年～2010年コウホート

ライフコースの種類：B	出生コウホート						
	1890年 コウホート	1900年 コウホート	1910年 コウホート	1920年 コウホート	1930年 コウホート	1940年 コウホート	1950年 コウホート
未婚型 ①	42,000	39,700	35,100	33,900	28,500	21,100	13,200
既婚・無子型 ②	7,400	6,700	6,900	6,300	5,700	2,900	3,700
既婚・有子・片親欠損型 ③	23,300	24,200	23,300	17,300	12,700	13,100	14,000
有子・片親欠損・母死亡型 ③-m	12,900	12,400	9,900	7,000	3,800	2,900	2,600
有子・片親欠損・父死亡型 ③-w	9,800	10,700	11,900	8,100	6,100	6,400	6,800
有子・片親欠損・父離別型 ③-v	1,000	1,000	1,500	2,200	2,800	3,800	4,600
既婚・有子・両親欠損型 ④	1,900	1,800	1,600	700	300	200	200
有子・両親欠損・父死亡型 ④-w	1,500	1,400	1,300	400	100	100	100
有子・両親欠損・父離別=母死亡型 ④-v	400	400	300	300	100	100	100
両親健在型：有配偶・有子で55歳時生存 ⑤	25,100	27,600	33,100	41,700	52,900	62,700	68,800

ライフコースの種類：B	出生コウホート						[参考] 1990年 期間
	1960年 コウホート	1970年 コウホート	1980年 コウホート	1990年 コウホート	2000年 コウホート	2010年 コウホート	
未婚型 ①	8,900	7,600	7,300	7,900	8,600	9,200	5,300
既婚・無子型 ②	4,400	5,000	5,600	6,100	6,600	6,600	3,500
既婚・有子・片親欠損型 ③	14,500	14,600	14,700	14,500	14,400	14,300	15,000
有子・片親欠損・母死亡型 ③-m	2,600	2,500	2,500	2,500	2,400	2,400	2,600
有子・片親欠損・父死亡型 ③-w	6,800	6,600	6,300	6,000	5,600	5,400	8,100
有子・片親欠損・父離別型 ③-v	5,100	5,500	5,900	6,100	6,300	6,600	4,200
既婚・有子・両親欠損型 ④	200	300	300	300	200	200	300
有子・両親欠損・父死亡型 ④-w	100	100	100	100	100	100	100
有子・両親欠損・父離別=母死亡型 ④-v	200	200	200	200	200	200	100
両親健在型：有配偶・有子で55歳時生存 ⑤	72,000	72,500	72,200	71,200	70,200	69,600	76,000

表4-2 出生コウホート別有子のライフコース構成の推移：1890年～2010年コウホート

ライフコースの種類：B (有子のライフコース中での割合構成)	出生コウホート						
	1890年 コウホート	1900年 コウホート	1910年 コウホート	1920年 コウホート	1930年 コウホート	1940年 コウホート	1950年 コウホート
有子のライフコース 総数 (実数)	50,700	53,600	58,000	59,800	65,900	76,000	83,000
(割合)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
既婚・有子・片親欠損型 ③	46.6	45.1	40.2	28.9	19.2	17.2	16.8
有子・片親欠損・母死亡型 ③-m	25.4	23.1	17.1	11.7	5.8	3.8	3.2
有子・片親欠損・父死亡型 ③-w	19.3	20.0	20.5	13.6	9.2	8.5	8.1
有子・片親欠損・父離別型 ③-v	1.9	2.0	2.6	3.7	4.2	5.0	5.5
既婚・有子・両親欠損型 ④	3.8	3.3	2.7	1.2	0.4	0.3	0.3
有子・両親欠損・父死亡型 ④-w	3.0	2.6	2.2	0.7	0.2	0.1	0.1
有子・両親欠損・父離別=母死亡型 ④-v	0.8	0.7	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2
完全家族型：有配偶・有子で55歳時生存 ⑤	49.6	51.5	57.1	69.8	80.4	82.5	82.9

ライフコースの種類：B (有子のライフコース中での割合構成)	出生コウホート						[参考] 1990年 期間
	1960年 コウホート	1970年 コウホート	1980年 コウホート	1990年 コウホート	2000年 コウホート	2010年 コウホート	
有子のライフコース 総数 (実数)	86,700	87,400	87,100	86,000	84,800	84,200	91,200
(割合)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
既婚・有子・片親欠損型 ③	16.7	16.8	16.8	16.9	17.0	17.0	16.4
有子・片親欠損・母死亡型 ③-m	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	2.9
有子・片親欠損・父死亡型 ③-w	7.8	7.5	7.2	6.9	6.7	6.4	8.9
有子・片親欠損・父離別型 ③-v	5.9	6.3	6.7	7.1	7.4	7.8	4.6
既婚・有子・両親欠損型 ④	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
有子・両親欠損・父死亡型 ④-w	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
有子・両親欠損・父離別=母死亡型 ④-v	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
完全家族型：有配偶・有子で55歳時生存 ⑤	83.0	83.0	82.9	82.8	82.7	82.7	83.3

B② 既婚・無子型

既婚・無子型は、1890年コウホートにおいて7千400人であったが、無子率の低下により1940年コウホートの2千900人まで減少し、その後は無子女性の生存率の上昇や晩婚化による無子率上昇やDINKS傾向などによる無子夫婦の若干の増加などにより2010年コウホートでは6千600人程度になると見込まれる。

(表4-1, 表4-2, 図2参照)

B③ 有子・片親欠損型

未婚型と既婚・無子型はいずれも子供の福祉との接点を持たない。子供の福祉との接点を持つのは、以下に述べる有子のライフコースにおいてである。有子のライフコースは、1890年コウホートでは出生時10万人のうち5万700人であったが、生存率の上昇、無子率の低下などによって次第に増加し、1930年コウホートでは6万5千900人となり、1970年コウホートあたりで8万7千400人とピークに到達し、その後は未婚者および無子夫婦の一定程度の増加により、2010年コウホートでは8万4千200人程度と想定される。

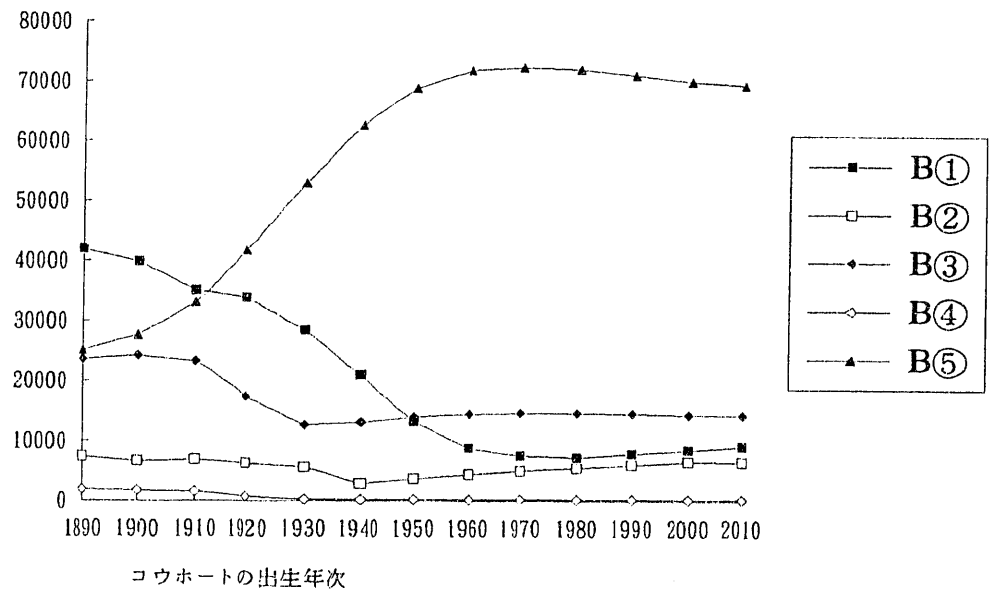
こうした有子女性のライフコースのうち、子供が親の離別、死別あるいは母親の死亡など何らかの人口学的要因により親の一方のみからなる家庭で暮らすとみられるのが片親・欠損型のライフコースである。片親欠損型はさらに有配偶型、死別型、離別型に細区分されるが、片親欠損型全体としては1890年コウホートの2万3千600人から1930年コウホートの1万2千700人まで一旦減少した後、離婚などの増加により少し反転し、その後は1万4千人台で推移して2010年コウホートでは1万4千300人と見込まれている。

片親欠損型のうち母親である女性の有配偶状態での死亡による片親欠損・母死亡型〔③-d〕は、1890年コウホートにおいて1万2千900人であったが、死亡率の低下により1950年コウホートの2千600人に減少した後、横ばいに転じ2010年コウホートでは2千400人程度と見積もられている。

また父親の死亡による片親欠損・父死亡型〔③-w〕は、1890年において9千800人であったが、戦争による死亡のため1910年コウホートの1万1千900人まで増加し、その後は死亡率の低下により減少するが1930年以降のコウホートでは6千人台で推移し2010年コウホートでは5千400人程度となる。

片親欠損・父離別型〔③-v〕は、1890年コウホートにおいて1千人であったが、その後は離婚女性の生存率上昇などにより僅かずつながら継続的に増加を重ね、1930年コウホートでは2千800人、1950年コウホートでは4千600人となり、その後のコウホートにおいては微小ながら離婚率の上昇も加味

図2 出生時10万人の女性のライフコース別構成の出生コウホート別推移：ライフコース類型B



した形となり2010年コウホートでは6千600人程度と見積もられている。

これら片親欠損型のライフコースが有子のライフコースの中で占める割合は、1890年コウホートにおいては46.4%と半数に近い割合であったが、主として生存率の上昇（死亡率の低下）などからその割合を小さくして1930年コウホートでは19.2%となり、その後は横ばいに転じて2010年コウホートでは17.0%程度と想定される。

B④ 有子・両親欠損型

両親欠損型は、いずれも父親である男性配偶者と死別または離別した後に女性自身が死亡するケースであるが、1890年コウホートの1千900人から1930年コウホートの300人へと死亡率の低下の結果として減少し、その後は200人台で横ばいを続け、2010年コウホートでも200人と見積もられている。

両親欠損型のうちでは当初、父母死亡型〔④-w〕が多数を占めていたが、1930年コウホートで父離別＝母死亡型〔④-v〕とほぼ同等まで減少しその後は横ばいとなっている。父離別＝母死亡型〔④-v〕は元々少数であるが、コウホートの動向としては1890年などの当初のコウホートよりわずかに減少した後、横ばいに転じている。

有子のライフコースの中に占める両親欠損型の割合は、1890年コウホートの3.8%から1930年コウホートの0.4%に減少し、その後0.3%で推移している。

B⑤ 両親健在型

有子のライフコースのうちで配偶者とともに55歳の誕生日を迎え、末子が一人前になるのを見届けることのできるのが両親健在型のライフコースである。

両親健在型のライフコースは、1890年コウホートにおいて出生時10万人のうち2万5千100人と1/4であったが、主として死亡率の低下により増加して、1930年コウホートでは5万2千900人と5割の大台を超え、その後のコウホートにおいても増加の傾向を示して、1970年コウホートの7万2千500人まで増加したが、将来的には未婚者の増加、離婚と無子夫婦の漸増などを見込んだ結果、少し減少気味に推移して2010年コウホートでは6万9千600人程度とみられる。

Ⅲ 結びに換えて

これまでのライフコースの検討結果から、ライフコース類型Aにおいては、本人死亡型の減少および本人生存の場合には配偶者死亡の減少が対象コウホートのもっとも劇的な変化であり、死亡率低下の趨勢が女性のライフコースパターンの大勢を決定している。これを女性の福祉の観点から言えば、本稿の対象時期のコウホートにおいて死亡率の趨勢は、戦争期の本人死亡および配偶者死亡の一時的増加を除き、一貫して女性福祉の改善の方向を持っていたと言える。

これに対し、死亡率以外の結婚・離婚などの要因の変化は、これらの時期のコウホートにおいて結果としてはあまり大きなライフコース変化をもたらさなかった。したがって、本稿の類型Aのコウホートにおいて当初は多数とは言えなかった生存・有配偶型のライフコースが、生存率上昇（死亡率低下）の趨勢を受けて圧倒的多数を占めるに到り、離婚の若干の増加にもかかわらずその大勢は動かないことが明らかである。

ただし、今後の想定において、さほどの多数にはならないにしても未婚者、離婚女性の増加などが一定程度見込まれるとすると、雇用や賃金など生活保障の面で男女格差是正などの社会改革がさらに実効を持つように女性の福祉の立場からは強く要請されることになる。

子供の福祉的立場からのライフコース類型Bにおいても、死亡率低下のライフコースへの影響は顕著であり、有子のライフコースのうちで片親欠損型あるいは両親欠損型など末子が一人前になるまでに親との生活が中断されるライフコースの割合は当初の50.0%から17.0%まで減少する。こうした死

亡率低下によるライフコースの全体的経過が、子供の福祉の面から望ましい変化であったことは疑いない。しかし、僅かずつではあるが離婚による親との離別割合も増加することが見込まれており、親の一方が欠けた家庭の心理的・経済的なマイナス影響の可能性にも一定程度配慮が必要であろう。とくに親と死別か離別かは別として、子供を生んだ女性の17%は片親欠損または両親欠損となることが見込まれることを考えると、親の有無による差別のない社会を築くとともに、今後の社会システムとして親のいない児童・青少年に対する経済的支援だけでなく心理的な支援のネットワークの構築などが課題となつてこよう。

人口学的ライフコースの趨勢は、類型Aにおいても類型Bにおいても、死亡率低下の影響を大きく反映するものであった。その死亡率の変化は、基本的には、1890年コウホートから1930年コウホートにかけての変化であり、その後の死亡率変化は小さいとみられる。今後のコウホートの人口学的変化の可能性として、晩婚化と未婚者の増加、無子夫婦の漸増、離婚の漸増などを考慮したが、結果としては1930年コウホートのライフコース構成をあまり変化させないことが判明した。

Demographic Life Courses of Women in Japan : A Reappraisal

Yoshikazu WATANABE

We have examined in this report, demographic life courses of women in Japan, cohort born from 1890 to 1940. For cohort born 1950 and later, we draw out and project by simulating the most recent demographic trends.

Results are follows ;

In past hundred years, demographic changes in women's life courses in Japan were mainly characterized by rapid fall of mortality and fertility.

The mortality decline has diminished the premature deaths of women greatly, also has reduced the number of widows steadily. As the results of mortality decline, we can say, the women's welfare in Japan has increased.

In the same way as mortality decline, fertility decline in that period has influenced in a large scale the women's life courses in Japan. Mean number of children ever born per woman at the age of reproductive completion in Japan, have decreased from 5.3 for female cohort born at 1890 to 2.2 for cohort at 1940. Making a brief remark the change in fertility among these cohorts, "bear fewer, but not no children" was the motto in these successive cohorts.

Cohort by cohort, age at marriage of women in Japan has gradually been rising. Recently, a remarkable changes in the demographic factors in women's life courses in Japan is the increase in never married. Among the earlier cohorts born 1940 and before, proportions of never married women at age 25-29 had increased from 8 percent to 20 percent. For cohorts born 1950 and after, proportions of never married women at same age have increased from 24 percent to 40 percent.

Not only the ascent of age at marriage, proportions of never married women at age 50 have increased from 1 or 2 percent among the early cohort, to 5 or more percent among the later cohort. By drawing out the most recent trends, we can see the proportions of never married at age 50 in the future, will become 8 or 9 percent.

The proportions of divorced among Japanese women age at 50 were 2 or 3 percent in the early cohort and 3 or 5 in the later cohort. Future simulation of proportions of divorced among women will be 6 or 7 percent among Japanese women. It is to say for trends of proportions of divorce, not so much, but steady increase. In Japanese contemporary circumstances such as existence of vast gap of wage between men and women, the rise in proportions of divorced among women may be somewhat making of economic troubles in life of the women and their children.

It suggests the intense needs for policies of social and economic welfare for family of mother and children and policies for equal wage between working men and women in contemporary Japan. The latter needs are common to the growing never married women and the working married women too.